

2024年9月30日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社ナガイ運送との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

当行は、株式会社ナガイ運送（代表取締役 江目 良）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組みです。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組みを包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組み状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要


契約締結日	2024年9月30日
借入人	株式会社ナガイ運送
資金使途	運転資金
金額	100百万円
モニタリング期間	3年

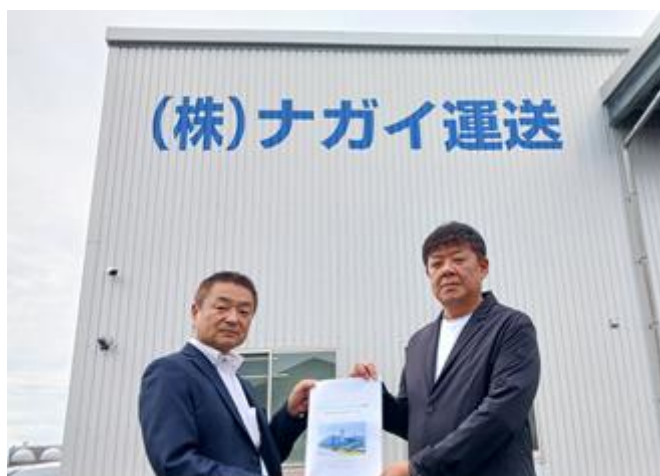
※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社ナガイ運送

代表者	代表取締役 江目 良
本社所在地	富山県富山市婦中町成子 215
事業内容	貨物自動車運送業、自動車運送取扱事業
設立年月	1987年6月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	主力事業の付帯サービス拡充による高品質物流の実現
インパクトの種類	社会面・経済面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「移動手段」 「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 産業と技術革新の基盤をつくろう
対応方針	運送事業の付帯サービスである取引先工場内作業（貨物の入出庫や梱包作業等）の取組みの拡充を図り、一気通貫での運送サービス提供によって多様な顧客ニーズに対応する
毎年モニタリングする目標とKPI	2027年度売上高を2023年度比20%増加



株式会社富山第一銀行

株式会社 ナガイ運送

婦中支店長 安吉 清臣

代表取締役 ^{ごうのめ} 江目 良氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：五十嵐

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社ナガイ運送



2024年9月30日

株式会社 富山第一銀行

目次

1. はじめに.	2
2. 会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 経営理念・経営方針	
(3) 沿革	
(4) 組織図	
(5) セグメント構成	
(6) バリューチェーン	
3. 事業内容.	6
(1) 貨物自動車運送業	
(2) 運送付帯サービス	
4. 安全への取組み.	9
(1) 安全十訓の徹底	
(2) G マークの取得	
(3) 車両安全装備の搭載	
(4) 安全講習会の実施	
(5) 安全巡視の実施	
(6) その他の取組み	
5. 環境への取組み.	11
(1) グリーン経営認証の取得	
(2) 環境負荷軽減への取組み	
(3) モーダルシフトへの取組み	
6. 職場環境.	14
(1) 従業員の安全・衛生管理	
(2) 資格取得支援制度	
(3) 研修制度	
(4) 災害発生時に備えた取組み	
7. サステナビリティへの取組み.	15
8. インパクトの特定.	16
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認	
(5) インパクトの特定	
(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
9. KPI の設定.	17
10. 管理体制とモニタリング	20

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社ナガイ運送に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社ナガイ運送の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組みを支援するため、株式会社ナガイ運送に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社ナガイ運送
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2024 年 9 月より 3 年間
金額	100 百万円
資金用途	運転資金

2. 会社概要

(1) 企業概要

社名	株式会社ナガイ運送
代表者	代表取締役 江目 良(ごうのめ りょう)
本社	〒939-2733 富山県富山市婦中町成子 215
営業所	杉田物流センター 〒939-2302 富山県富山市八尾町杉田 782-1
創業年月	1984年3月
設立年月	1987年6月
事業内容	・貨物自動車運送業 ・自動車運送取扱事業 以上、各号に付帯する一切の業務
資本金	10百万円
従業員	50名(2024年1月現在)

(2) 経営理念・経営方針

- 経営理念 -

・人間尊重を基本として、新たな価値を創造し

『お客様・社員・地域社会』への貢献を目指します。

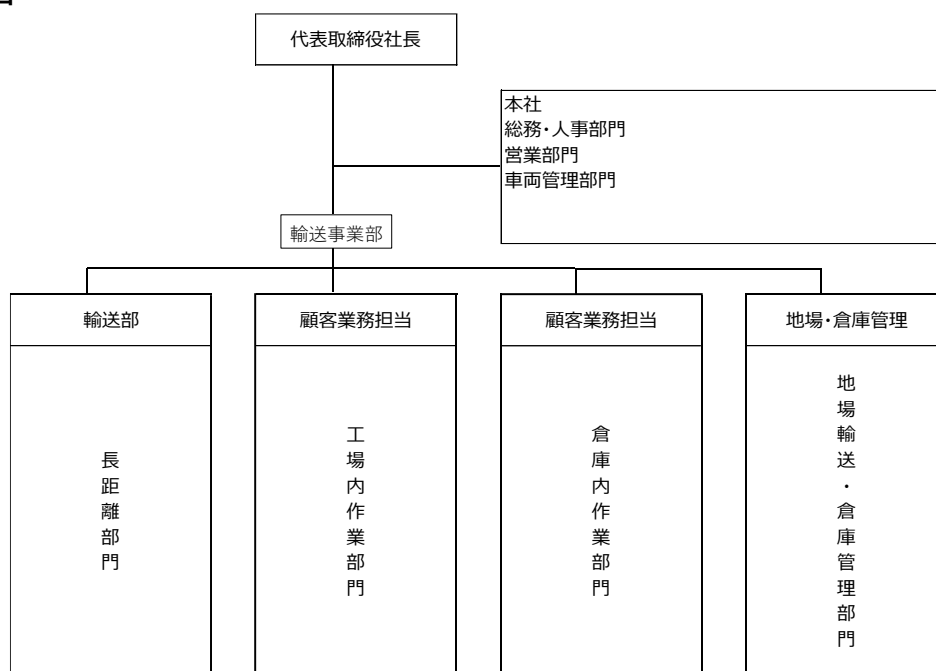
- 経営方針 -

・お客さまに『信頼され』・『選ばれる』企業を目指して、
ニーズに合ったサービスを速やかに提供することにより、
ゆるぎない信頼と支持を集め『安全と安心』を提供します。

(3) 沿革

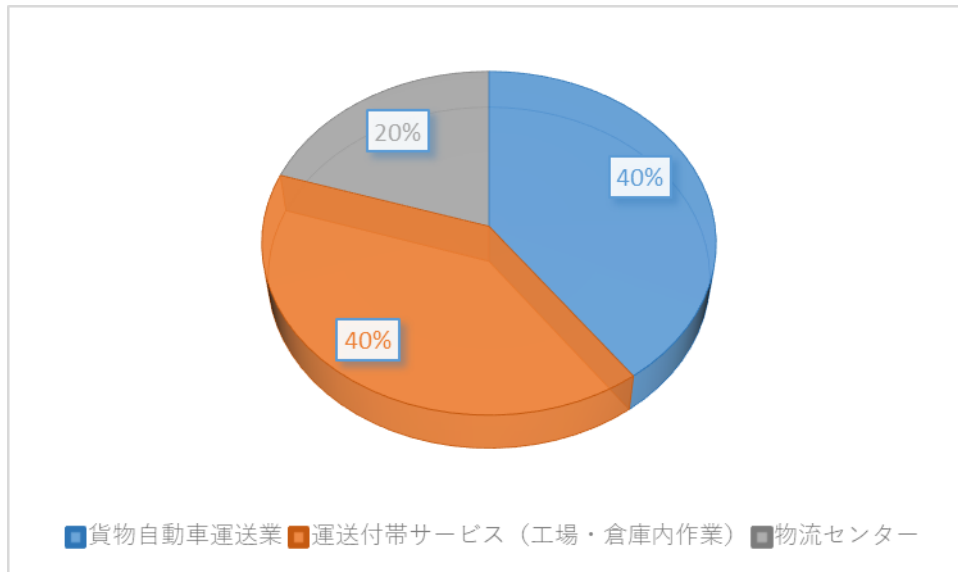
1984年3月	個人創業
1987年6月	有限会社ナガイ運送設立
2005年2月	株式会社へ組織変更
2010年11月	現住所へ移転
2012年	グリーン経営認証を取得
2018年	富山市八尾町杉田に配送センターを保有 Gマーク取得
2021年	富山市八尾町杉田に配送センターを増築

(4) 組織図

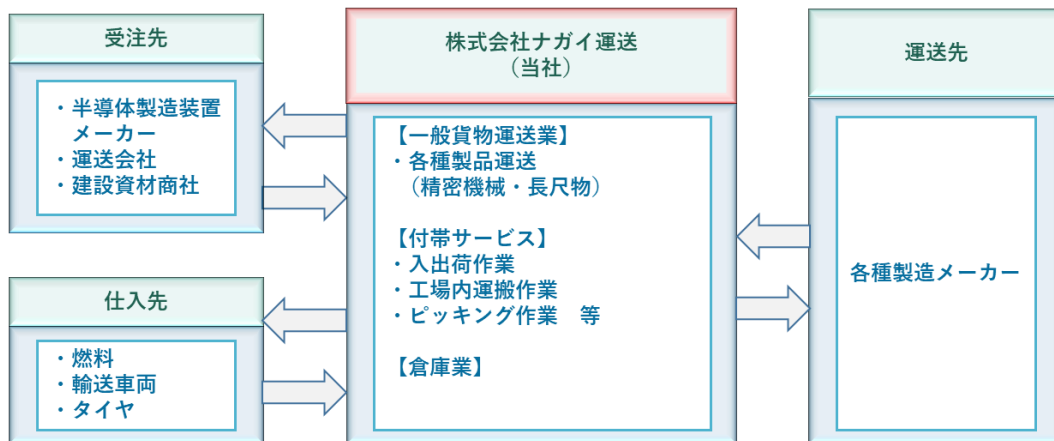


(5) セグメント構成

当社の売上セグメントは、貨物自動車運送業と運送付帯サービス（工場・倉庫内作業）のいずれも40%となっている。当社は今後、運送付帯サービス事業を強化する戦略としている。



(6) バリューチェーン



3. 事業内容

(1) 貨物自動車運送業

当社は主に設備機械、半導体製造装置など精密機械、管材、アルミサッシの貨物輸送を行う。
当社が取扱う精密機械は繊細な部品で構成され、振動や衝撃に非常にデリケートで高価なものが多いため、運送時には特に注意が必要であり、エアサス車とよばれる振動や衝撃を緩和し積荷のダメージを軽減する装置が装着されたトラック等特殊な車両が適している。

その点当社は大型 15 t のエアサス付の平ボディ車を 13 台保有していることや、経験豊富なドライバーが多数在籍していることで、顧客から依頼された運送物の品質を保つ安全な運行体制を構築している。安心・安全で質の高い運送サービスを提供し、取引先と長年の信頼関係を築いている。

当社は日本全国幅広い地域を運送エリアとし、取引先からの幅広いニーズに応えている。

【保有車両】

トラックは大型・中型全て総輪エアサス車

	車種	台数	詳細
大型	15t 平ボディ車	13台	低床エアサス車
	15t ウイング車	4台	低床エアサス車
中型	6t ウイング車	2台	パワーゲート付エアサス車
	4t ウイング車	6台	パワーゲート付エアサス車
	4t 平ボディ車	4台	ユニック付
	4t 平ボディ車	4台	エアサス車
ワンボックス車	1 t	1 台	
フォークリフト	4t	1台	
	3t	1台	
	2.5t	1台	



← 15 t 平ボディ車

6 t ウイング車→
(パワーゲート付)



【エアサス車】

- ・エアサス車とは車軸の上に装着されているトラックの振動を軽減する装置。リーフサスペンション（板バネ）に比べて振動を抑制するため、品質向上が図られる他荷物へのダメージを軽減し荷傷みや荷崩れの防止につながる。（全日本トラック協会より）



【実車率と求荷求車システムの利用】

- ・ 運送業の輸送効率の指標の1つに実車率がある。実車率とは自動車が行った距離のうち、貨物（旅客）を輸送した距離の割合を表したもので、 $\text{実車キロ} \div \text{走行キロ} \times 100$ で求められる。
- ・ 当社は主に帰り荷に対し求荷求車システムを利用し配車を効率的に行っている。一般社団法人日本自動車工業会の「普通トラック市場動向調査」によると、運輸業の平均実車率は65%程度であるが、当社は実車率9割程度を維持し運行効率を高めている。
- ・ 求荷求車システムとは、荷主と運送会社がネットワーク上に情報を提供しお互いが検索し合うことによって車両手配や荷物確保が可能となる運送マッチングシステム。荷主は運送を依頼する荷物の情報や運び先を登録し、運送会社は空車情報や運送に迎える人材を登録するため、時間や運送資源のロスを少なくすることができる。

(2) 運送付帯サービス

当社は貨物自動車運送業に付随して、顧客の自社工場内で梱包補助作業やフォークリフトを用いた工場内の運搬作業、荷物のピッキング、トラックへの積み込み等を代行する運送の付帯サービスを実施。当社が本サービスを提供することにより、物流関連業務全般を専門業者にアウトソーシングすることによる物流業務の質の向上や、製造部門へ人的資本の集中投下による製造効率向上等のメリットがあるため、ニーズは高く今後需要の増加が予想される。

フォークリフトを用いた工場内の運搬作業はフォークの差し込む角度や長さ、荷物を持ち上げる高さなど、安全に運搬するにはオペレーターの高度な技術を要する。当社は高い技術をもつオペレーターが多数在籍しており、よりデリケートな荷物を扱う精密機械メーカーからも高い信頼を得ている。

当社は今後本部門を拡大していく方針。当社が顧客自社工場内の上記業務を担うことで出荷リードタイムを短縮し、精密機械などの製品をより早く顧客のもとへ届けることが可能。また当社においても荷待ち時間が短縮されることで輸送が効率化され、従業員の労働時間やアイドル時間の短縮につながり、働きやすい環境の整備や環境負荷の低減につながる取組みと評価できる。

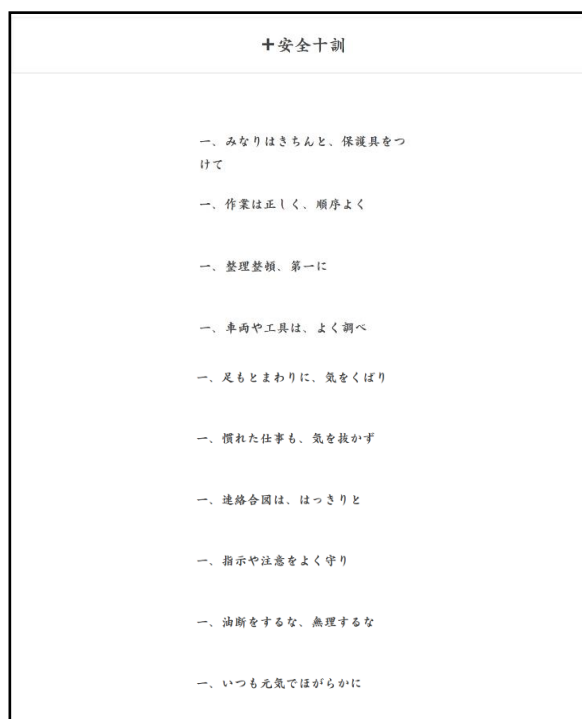


杉田物流センター

4. 安全への取組み

(1) 「安全十訓」の徹底

安全性は企業に対する信頼性とつながっており、特に運送業においては事故やトラブルの少なさが顧客満足度の向上に寄与することが期待される。当社は、安全に対する心得として当社独自の「安全十訓」を掲げている。整理整頓や作業準備、車両や工具の点検などの基本動作から健康管理に至るまで安全に対する基本方針をまとめ、事故防止のための明確な方針を打ち出し、従業員への配布、社内掲示により従業員一人一人の意識を高めている。



(2) Gマークの取得

当社は2018年に安全に優れた輸送事業の証であるGマークを取得している。安全優良事業所（Gマーク）とは国土交通省が指定した（公社）全日本トラック協会が評価実施する「安全性優良事業所」の認定制度で、安全性に対する法令の遵守状況、事故や違反の状況、安全性に対する取組の積極性の3項目に基づき評価され、荷主がより安全性の高い運送事業者を選びやすくするための環境整備を目的としている。



(3) 車両安全装備の搭載

車両の安全性を高めるための取組みとして、デジタルタコグラフを導入し、走行スピードや距離、燃費を管理している。1日の走行データのうち急発進や急ブレーキやスピード、燃費を点数化し、ドライバーはその点数をもとに1日の振り返りを行い、高得点を目指すことで安全運転を基本とする社内風土が醸成されている。

(4) 安全講習会の実施

当社は毎年富山県トラック協会から講師を招き、役員、従業員を対象に安全講習会を実施している。講習後安全や事故防止に対し意見交換を行い、安全管理に対して意識を高める機会としている。



安全講習会の様子

(5) 安全巡視の実施

運送部門だけでなく、取引先工場内における付帯サービスにおいても安全遵守が徹底されている。毎週2回工場内の安全巡視を実施。その結果に基づき、不安全箇所・不安全作業について翌週の週初に安全WEBミーティングを行う。顧客側、梱包業者、運送業者など関係者が参加し、安全に対する情報共有を行い、輸送に関する安全品質向上に役立っている。

(6) その他の取組み

当社では富山県トラック協会主催の無事故無違反継続チャレンジの達成や、中部交通共済協同組合への貢献によって数多くの表彰や紹介を受けている。

富山県トラック協会会報誌



5. 環境への取組み

(1) グリーン経営認証の取得

当社は、地球温暖化などの環境問題をふまえ、地球環境保全への取組みが重要な経営課題の一つであると考え、環境への配慮を最優先した事業活動を積極的に推進することにより、地球環境への影響を最小限に抑え、地球環境の保全に取り組んでいくという環境基本理念・環境方針を掲げている。環境保全への有効的手段として、2012年に本社で「グリーン経営認証」を取得後、継続的に改善を図っている。2022年には継続的活動と環境保全への貢献をうけ、永年表彰を受けている。

【社内体制の構築】

- ・環境保管理責任者、エコドライブ責任者、整備責任者をそれぞれ配置し、環境保全のための社内体制構築が図られている。

【環境行動計画に基づいて各施策の実施】

- ・環境教育の実施一月次朝礼で環境問題の世界的な時流などの勉強会開催による環境教育の推進
- ・エコドライブの推進

「燃費向上対前年比1.5%」を掲げ、班会議でエコドライブについてディスカッションし、エコドライブリーダーが行動計画を策定・進捗状況の把握を行っている。前月の燃費データの実績を共有し、目標達成率下位グループにはエコドライブ講習会を実施しているエネルギー使用量把握に向けた具体的な行動目標を示している。



株式会社ナガイ運送 環境方針

基本理念

当社は、運送業務、一時保管業務を行なう企業として、環境への配慮を最優先した事業活動を積極的に推進することにより、地球環境への影響を最小限に抑え、地球環境の保全に取り組んでいきます。

基本方針

1. 環境関連法規制、協定、地方条例及びその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減、環境汚染防止に努め環境保全を行なう。
2. エコドライブの実践、デジタルタコグラフ、低公害車の導入を推進し排気ガスの抑制を図る。
3. 全従業員に環境保全に対する教育、指導を定期的に行い、意識向上を図り、環境方針の周知、実行、維持の徹底に努める。
4. 省エネルギー、省資源に取組、廃棄物の削減、適正処理並びにリサイクルを促進します。
5. 環境目標、環境活動を定期的に見直し、必要に応じて改訂を行なう。
6. 本方針は広く社外に公表します。

令和6年 5月 1日
株式会社 ナガイ運送
環境保全責任者
代表取締役 江目 良

株式会社ナガイ運送

2024年度 環境行動計画

1. 環境保全活動への取組みについての現状把握と課題
(グリーン経営推進チェックリストに基づく現状把握と今後の課題)

- (1) 環境保全のための仕組み・体制の整備
環境方針を策定し、環境保全管理者及び推進体制を定め、従業員に対して環境関連法規制の内容を伝えるなどしている(レベル1)。今後は、環境保全に関する積極的な取組み項目を定め、管理責任者などの役割や責任範囲の明確化を促し、従業員に対して環境方針の徹底や環境に関する一般的な情報を定期的に伝えて環境保全意識の向上を図るなど(レベル2)の取組みが必要である。
- (2) エコドライブの実施
認証項目以外の取組みができていない。また、昨年度は燃費目標が未達成で、今後は目標達成に向けた計画的な取組みが必要である。特に燃費実績が悪いドライバーの個別指導・実地講習の実施、優秀ドライバーへの表彰、グループ別活動を実施していく必要がある。
- (3) 低公害車の導入
大型車が中心なのでCNG車、ハイブリッド車の導入は難しいが、最新規制適合ディーゼル車導入を計画的に実施し、代替時には燃費基準達成車、低排出ガス認定車を選択するようにしている。
- (4) 自動車の点検・整備
おむね各項目ともレベル2の取組みは実施している。昨年度にはオイル交換基準の見直しも行った。
- (5) 廃棄物の適正処理およびリサイクルの推進
廃棄物処理は適正に実施している。従業員への廃棄物に関する教育も実施している。
- (6) 管理部門(事務所)における環境保全の推進
管理部門従業員に対する環境教育は現場従業員とともに実施し、エコマーク製品の購入、廃棄物分別の徹底、不要照明の消灯などは実行できている。使用エネルギーや廃棄物の発生量の把握ができていない。

2. 目標

- (1) 環境教育の推進
- (2) 燃費向上: 対前年 1.5%向上
- (3) 事務所での環境保全の推進: エネルギー使用量および廃棄物排出量の把握

3. 目標達成に向けた具体的な取組み内容

- (1) 「環境教育の推進」に向けた具体的な取組み
月次報に環境に関する一般的情報(環境問題の世界の現状など)や燃費実績等について、報紙を利用して継続的に情報提供、教育を行う。
- (2) 「燃費向上 対前年 1.5%」に向けた具体的な取組み
・月次実績の公表、個別指導の実施
・目標達成率下位グループに個別指導を実施する
・グループ活動の実施
種会議のテーマにエコドライブを盛り込み、種ごとにエコドライブリーダーを決め、目標、行動計画の策定、進捗状況確認を毎月おこなう。
・エコドライブ講習会を2回(12月、5月)実施。
目標未達成者より順次受講させていく。

2024年4月1日
株式会社ナガイ運送
環境保全責任者
代表取締役 江目 良

(2) 環境負荷軽減への取組み

事務所や本社倉庫における照明の LED 化及び社内での節電の呼びかけを行っている。

当社の使用する車両のうち、フォークリフトについては、環境配慮型車両であるバッテリー式車両へ切り替えを行っている。バッテリー式フォークリフトは現状 3 t 以下の車両のみの販売となっており、当社は 3 t 以下の車両は、全車バッテリー式に切り替えを行っている。トラックについても大型、中型ともに全車両低公害車に対応済みである。

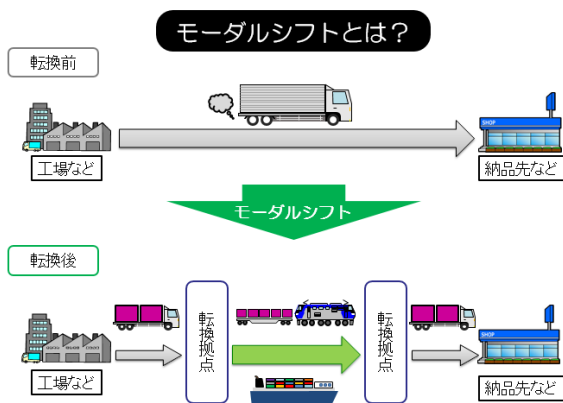
(3) モーダルシフトへの取組み

運送業界では CO2 排出量削減の観点から、トラック等の自動車による貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換するモーダルシフトが推進されている。多くの企業で環境負荷の低減は社会的責任 (CSR) と意識され、商品の生産から廃棄にいたる全ての場面で取組まれているが、輸送におけるモーダルシフトは特に環境負荷の低減効果が大きい取組みである。

国土交通省の「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量 (貨物)」では、2023 年度の輸送量当たりの二酸化炭素排出量を営業用貨物車の 208g-CO₂ とそれぞれの輸送手段を比較すると、船舶が約 5 分の 1、鉄道が約 10 分の 1 となっており、輸送距離に応じて貨物輸送の方法を転換することで、鉄道利用では約 90%、船舶では 80% の CO₂ 排出量削減が可能となる。

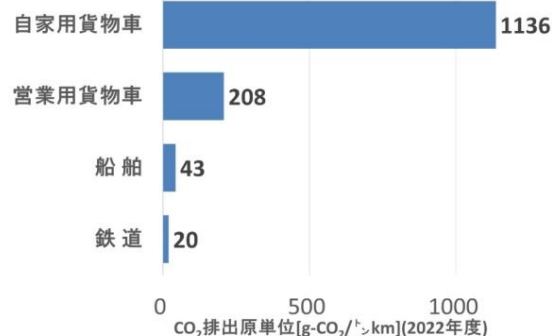
当社は 7、8 年前より取引先企業と協力し、トラックによる貨物運送の一部にフェリーや鉄道を使用する取組みを実施している。この取組みはトラックの走行距離が減少するため G H G 排出量の削減や大気環境の保全に寄与し気候変動リスクへの対応につながると評価できる。

モーダルシフトの取組みは、雇用環境においてもトラック運転時間が短縮されるためドライバーの負担の軽減につながる。当社は環境や従業員の雇用環境に配慮した輸送へ積極的に取り組んでいる。



国土交通省 HP より

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量 (貨物)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

6. 職場環境

(1) 従業員の安全・衛生管理

当社では従業員の安全衛生管理を図るため、ドライブレコーダー・デジタルタコグラフの導入。外部講師による安全講習会の定期開催を行い、安全や無事故・無違反に対する意識向上を図っている。

(2) 資格取得支援制度

大型免許取得費用、フォークリフト免許取得費用等業務に必要な資格については、全額当社負担し、従業員の免許・資格取得支援を行っている。

(3) 研修制度

顧客の工場内の業務も多く、情報セキュリティや地震対策など各研修を協力企業と合わせて受講している。

トラック協会が主催するトラック講習会には県内外の会場にかかわらず従業員の受講を勧奨している。

(4) 災害発生時に向けた取組み

当社では年に2度定期的に防災訓練を行い防災意識の向上や業務時間における災害発生時のシミュレーションを行っている。また今年度からスマートフォンアプリによる安否確認システムを導入し、災害発生時にも円滑に対応できる組織体制の構築を目指している。

7. サステナビリティへの取組み

【SDGs宣言】

当社は2024年4月にSDGs宣言を策定、公表を行った。

当社は「顧客のニーズに能動的に対応し「お客様に『安心と安全』を提供する」こと、「グリーン経営認証の継続による環境負荷軽減につながる取組みの充実」「全従業員が活力をもって働ける職場環境づくり」「地域に必要とされる活動の展開」を目標に掲げ、SDGs目標達成に向け取組みを進めている。



株式会社ナガイ運送 SDGs宣言

人間尊重を基本として、新たな価値を創造し『お客様・社員・地域社会』への貢献を目指します。

この経営理念に基づき、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」を推進し持続可能な社会の実現に努めてまいります。

SDGs達成に向けた取組み

重点課題	具体的な取組み	SDGs
製品・サービス	<p>品質・安全性</p> <p>目標：お客様に「安心と安全」を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国各地へ安全・確実・迅速に、真心をそえて荷物をお届けする 多種多様な運送品目や少量・大量運送への対応など、お客様のニーズに能動的にお応えする 	
環境	<p>省エネ</p> <p>目標：グリーン経営認証の継続による環境負荷軽減に繋がる取組みの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境行動計画に基づくエコドライブの励行等による燃費効率の改善など、環境配慮に繋がる活動の展開 全従業員による「省エネ運動」の展開 	
人権・労働	<p>安全衛生</p> <p>目標：全従業員が活力を持って働ける職場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自に定める「安全十訓」に基づき、従業員が安心・安全に働ける体制を構築 全ての車両へのドライブレコーダー、デジタルタコグラフの導入等により、安全運転の励行を徹底 	
社会・地域貢献	<p>地域経済活性化</p> <p>目標：地域に必要とされる活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元人材の雇用創出 地元事業者との連携強化 各種地域行事への支援の継続 	



運輸・物流・倉庫

株式会社 ナガイ運送

8. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの分布を調査。

当社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「道路貨物運送業(4923)」「貨物運送取扱業(5224)」「倉庫・保管業(5210)」を適用。川下の事業として「電子部品及び基盤製造業(2610)」を適用とした。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類	インパクトカテゴリー	当社の事業						川下の事業	
		4923		5224		5210		2610	
		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）								
	食糧								
	住居							◆	
	健康・衛生		◆◆					◆	
	教育								
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー								
	移動手段	◆							
	情報							◆	
	文化・伝統								
	人格と人の安全保障								
	正義・公正								
強固な制度・平和・安定									
環境	水（質）								◆
	大気		◆◆				◆		◆
	土壌		◆◆						◆
	生物多様性と生態系サービス		◆◆						
	資源効率・安全性		◆◆						◆
	気候		◆◆				◆		◆
	廃棄物		◆		◆				◆
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆	
	経済収束								

インパクトマッピングにおいて、ポジティブ・インパクトとして当社に一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」が挙げられた。ネガティブ・インパクトとして特に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは「健康・衛生」「大気」「資源効率・安全性」「気候」、一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは「雇用」「廃棄物」が挙げられた。なお、「土壌」「生物多様性と生態系サービス」は、当社事業との関連性が希薄のため分析対象外とする。

当社は、安全運転・安全管理の徹底・ピッキングや入出庫作業等庫内作業等、顧客に信頼される質の高い運送サービス及び付帯サービスを提供し、顧客から高い信頼を得ている。また環境間

題については、運送業を営む当社にとって重要な経営課題であると認識し、環境保全に対する各種取組みを積極的に行っている。

【社会面・経済面への取組み】

- ・当社が運送を担う半導体製造装置などの精密機械は繊細な部品で構成されるため、振動や衝撃に非常にデリケートで高価なものが多いため、安全に運送するには特に注意が必要とされる。当社は総輪エアサス車とよばれる振動や衝撃を緩和し積荷のダメージを軽減する装置が装着されたトラックを多数保有し、顧客から依頼された運送物の品質を保つ安全な運行体制を構築し、安全に優れた運送事業者の証である G マークを取得している。また運送業に求められる高い安全管理能力、契約時間を遵守した迅速かつ正確な配送能力やコンプライアンスを遵守する体制が整備され、取引先との信頼関係を構築し、安心・安全で質の高い運送サービスを提供している。
- ・運送業界では、「2024年問題」と呼ばれる年間時間外労働時間の制限により、ドライバー不足や運送能力不足などの問題が生じている。この問題には業務効率化や荷主や物流施設の都合で、荷物の積み下ろし等の待ち時間（荷待ち）の短縮など対策が急務となっている。これに対し当社は今後取引先企業における入出庫作業や梱包作業、積み込み作業を行い、事業領域を拡大する方針。当社が本業務を行うことで、出荷リードタイムを短縮し、精密機械などの運送を行う製品をより早く顧客のもとへ届けることが可能。
当社が行う取引先企業の工場・倉庫内における付帯サービスの強化は、製造から輸送までをワンストップで行うことにより、効率的で安全な輸送を実現している。
- ・配車の効率化を行うため、求荷求車システムの利用を行っている。主に帰り荷に求荷求車システムを利用することにより、実車率を向上させ取扱貨物量を増加させることにより取引先である半導体製造業界のみならず、様々な産業のサプライチェーンを支えている。
当社の取組みは、「**移動手段**」「**包括的で健全な経済**」及び川下の「**情報**」のポジティブ・インパクト拡大に寄与している。

【環境面への取組み】

- ・当社は、自動車走行により排出される大気汚染物質や温室効果ガスの排出を削減するため、低公害車の導入を促進している。保有する車両 33 台は全てが低公害車となっている。今後も車両の入れ替え時には順次最新の燃費基準を満たす低公害車の導入を進めていく方針であり、「**大気**」「**気候**」「**健康・衛生**」のネガティブ・インパクト抑制に寄与している
- ・事務所内の照明の LED 化を行い、消費電力を抑え環境負荷軽減に寄与している。
- ・大気汚染防止に向けた取組みの一環として当社は 2012 年にグリーン経営認証を取得。直近では 2024 年に更新を行っている。当社は環境保全のために責任者、管理者を任命し、組織的に環境保全に対する取組みを行う組織体制の整備を行っている。
- ・環境に対する従業員の意識向上のため、月次朝礼で環境問題の世界的な時流などの勉強会を行っている。
- ・当社は自主目標として「燃費向上対前年 1.5%」を掲げている。推進策としては「エコドライブ推進責任者」を任命し、エコドライブの推進により燃費向上を進めるための P D C A サイクルを回している。具体的にはグループ活動として、エコドライブを毎月行われている班会議の題材とすることや、エコドライブリーダーが行動計画を策定・進捗状況の把握を行っている。前月の燃費データの実績を公表し、目標達成率下位グループにはエコドライブ講習会を実施している。燃費向上の取組みは「**資源効率・安全性**」のネガティブ・インパクト抑制に寄与している。またエコドライブの取組みは、大気汚染物質や温室効果ガスの排出低減にもつながり、「**大気**」「**気候**」のネガティブ・インパクトも緩和する。

- ・当社の取引先と協業し、モーダルシフトの取組みを実施。フェリーや鉄道はトラックと比較しGHG 排出量の削減により環境負荷が軽減される。
- ・「**廃棄物**」に対する取組みとしては、廃車・廃タイヤ等は適正に実施し、適切な産業廃棄物処理業者を選定した上で処理を委託し、適切な処理を行っている。事務所からの廃棄物についても分別を徹底。以上よりネガティブ・インパクト抑制を図っている。

【雇用面への取組み】

- ・雇用面での取組みにおいては、安定雇用による生計へのポジティブな影響がある一方、労働者の健康面と安全性のリスク等のネガティブな影響がある。
- ・当社の業務は貨物運送に加え、倉庫内作業や工場内作業も行っている。長距離ドライバーは労働時間が長くなる傾向にあり、積み込み、積み下ろし作業などの重労働もあり、長時間の集中力を要するため、年齢とともに体力が低下すると業務継続が難しくなる。当社では倉庫内作業や工場内作業の業務も行うため、高齢となっても運送業に携わることができるよう個人の適性や希望を聞いたうえで適宜配置転換を行っている。
- ・当社は安全対策の取組みを積極的に行っており、トラック全車にドライブレコーダーを搭載し、安全性の向上のための設備を導入している。
- ・エコドライブ推進項目として、アイドリングストップについての項目や経済速度（交通の円滑な交通流を乱すことなくできるだけ低いエンジン回転数で効率よく走れるスピード）の明示、車間距離や予知運転の励行等、経験の長短に関わらず基本動作を徹底し、安全運転を推進している。
- ・毎年富山県トラック協会からの安全講習を受講や、エコドライブ講習会の開催や実技講習など安全に対する社員教育を徹底している。
- ・資格取得に向けた支援制度を設けることで一人ひとりが成長し、生き生きと働き続けられる環境づくりの醸成を図っている。従業員の安全・衛生管理に努め、「**雇用**」面でのポジティブ・インパクト拡大及びネガティブ・インパクトの抑制に寄与している。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs のゴール3項目のうち、1項目が大きな課題が残る項目、1項目が重要な課題が残る項目、1項目が目標達成した項目である。日本に課題が残る項目が2項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(SDG s ダッシュボード)

(4) トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認

当社事業領域であるトラック運送業界では、2050年の「カーボンニュートラル」を目指して、トラック運送業界が2030年に「こうありたい」という姿を示すための「ビジョン」を示し、具体的な行動例とSDGsの目標達成に貢献できるゴールの例も示している。

上記ビジョンの行動メニューにおいて貢献ができると示されるSDGsゴールに対して、当社のインパクトの全ての項目が該当していることから、トラック運送業界における当社インパクトの重要度が高いと判断する。

① 運送事業を推進するうえで取り組む地球温暖化対策メニュー

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 環境性能に優れた次世代トラックの導入	<ul style="list-style-type: none"> 次世代トラックに係る情報提供 次世代トラックの導入に係る支援 メーカー・国に対する次世代トラック開発と導入支援の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能に優れた次世代トラックの導入 	
2 エコドライブの推進	<ul style="list-style-type: none"> エコドライブ推進マニュアル等の整備 エコドライブに係る講習会等の開催 エコタイヤの導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコドライブ10のすすめ」の実施 エコドライブに関する社内教育・講習会等への参加 「エコドライブ実施中」ステッカーの貼付 エコタイヤの導入 	
3 アイドリング・ストップの推進	<ul style="list-style-type: none"> アイドリング・ストップ支援機器に係る情報提供 アイドリング・ストップ支援機器の導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> アイドリング・ストップの実施 アイドリング・ストップ支援機器の導入 「アイドリング・ストップ宣言」ステッカーの貼付 	
4 EMS (エコドライブ管理システム) 関連機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> EMS関連機器に係る情報提供 EMS関連機器の導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> EMS関連機器の導入と運行管理 	
5 輸送効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 輸送効率化に係る情報提供 求荷求車情報ネットワーク [WebKIT] の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 保有車両の大型化・トレーラ化 共同輸送の実施 求荷求車情報ネットワーク [WebKIT] の活用による実車率および積載効率の向上 	
6 整備点検の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 適正な点検整備によるCO₂削減効果の周知 	<ul style="list-style-type: none"> タイヤ空気圧など整備点検の徹底 	

② 運送事業以外で取り組む地球温暖化対策メニュー

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 事業所などでの節電	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・車庫・倉庫等の節電に係る情報提供 事業所・車庫・倉庫等の節電に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・車庫・倉庫等でのこまめな節電 施設の照明のLED化、省エネ化 省エネ型事務機器等の使用 適正温度での冷暖房、断熱フィルム等の使用・フィルターの掃除 クールビズ・ウォームビズの実施 	
2 移動に係るエネルギーの削減	<ul style="list-style-type: none"> 通勤・出張等、配送や営業活動以外の移動のエネルギーに係る情報提供 通勤手段の変更・テレワーク・WEB会議等に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車から公共交通・自転車等への通勤手段の変更 事務職のテレワーク・交代勤務等の実施 WEB会議の活用による出張回数の低減 	
3 グリーン調達への推進	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内の備品等について、エコマーク商品等のグリーン商品の購入 【ISO14001】【エコアクション21】等の認証取得企業からの優先的な購入 紙の使用量の削減 	
4 植林事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> トラックの森事業の推進 植林事業に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 植林事業の実施・社有林等の活用 	

③ 運送事業を推進するうえで取り組む①以外の環境対応メニュー

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減と適正な廃棄物処理に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所ゴミ・プラスチックゴミの削減 ゴミ分別の徹底 ゴミのポイ捨て禁止運動・清掃活動の実施 フロン類の適正管理 廃棄物・廃油等の適正処理 	
2 資源リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルに係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送梱包資材の繰り返し利用の推進 再生タイヤ・再生パレット等の導入 廃タイヤ等のリサイクル 不要物のリユース 	
3 騒音対策	<ul style="list-style-type: none"> 騒音対策に係る情報提供 トラックステーション等の仮眠・休憩施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 騒音の少ない運転の徹底 静粛性能の高いタイヤの使用 コンビニ・路上等での仮眠・休憩の抑止 (トラックステーション等休憩施設の利用) 	
4 環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への環境教育の実施 地域や子どもへの環境出前授業の実施 	
5 社会貢献の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> SDGs等、環境の観点からの社会貢献に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを意識した事業活動の推進 グリーン経営認証・ISO14001等の認証取得 	

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で目指すこと

メイン目標

2030年のCO₂排出原単位を、2005年度比で31%削減する

トラック運送業界をあげて「カーボンニュートラル」をめざすためには、まず「目標」が必要です。一般に、輸送量が増加すると燃料使用量 (= CO₂排出量) も増加しますが、輸送量は景気など経済情勢に大きく左右されるため、トラック運送業界がコントロールすることはできません。

一方で、輸送量 (輸送トンキロ) あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位は、エコドライブや輸送の効率化など、トラック運送業界が努力した結果が反映されます。

全日本トラック協会が参画している、日本経済団体連合会の「カーボンニュートラル行動計画」[※]では、輸送量 (輸送トンキロ) あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位の削減を業界の目標とすることが適切と考え、トラック運送業界全体の2030年のCO₂排出原単位を2005年度比で31%削減することを目標としています。

トラック運送業界としての目標の統一性を図るため、「トラック運送業界の環境ビジョン2030」でも、この目標を「メイン目標」として定めます。

(出典：全日本トラック協会 HP)

トラック運送業界の環境ビジョン2030
2050年カーボンニュートラルに向けて

JTA 公益社団法人 全日本トラック協会

(5) インパクトの特定

- 主力事業の付帯サービス拡充による高品質物流の実現
- エコドライブ推進強化による環境負荷低減
- 全従業員がより働きがいを持てる安全な職場環境の構築

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性、トラック運送業界におけるインパクトニーズ等を踏まえて、特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「**主力事業の付帯サービス拡充による高品質物流の実現**」「**エコドライブ推進強化による環境負荷軽減**」「**全従業員がより働きがいを持てる安全な職場環境の構築**」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「**主力事業の付帯サービス拡充による高品質物流の実現**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で、「**エコドライブの推進強化による環境負荷軽減**」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「**全従業員が働きがいを持てる安全な職場環境の構築**」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。


以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。

9. KPI の設定


● 主力事業の付帯サービス拡充による高品質物流の実現

当社は今後の成長戦略として、取引先企業の工場や倉庫において、製品の輸送受注だけでなく、荷物の入出庫作業や梱包作業、積み込み作業を請け負う付帯サービスの強化を推進している。

運送事業の付帯サービスである取引先工場内作業の取組みを拡大し、一気通貫での運送サービスの提供によって、多様な顧客ニーズに対応することでポジティブ・インパクト拡大に寄与していく。

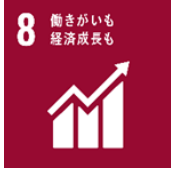
項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブ・インパクト拡大 経済面のポジティブ・インパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「移動手段」 「包括的で健全な経済」
関連する SDG s	
対応方針	・ 運送事業の付帯サービスである取引先工場内作業（貨物の入出庫や梱包作業等）の取組みの拡充をはかり、一気通貫での運送サービス提供によって多様な顧客ニーズに対応する。
KPI	・ 2027 年度売上高を 2023 年度比 20%増加

● エコドライブの推進強化による環境負荷軽減

項目	内容												
インパクトの種類	環境面のネガティブ・インパクトの低減												
インパクトカテゴリー	「大気」「資源効率・安全性」「気候」												
関連するSDGs	 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>												
対応方針	・エコドライブの推進												
KPI	<p>・2027年度まで毎期、保有するトラック（大型車、6t車、中型トラック）の燃費を前年度比1.5%向上</p> <p>※燃費：総走行距離／総使用燃料数量</p> <p>※燃費改善率の過去実績</p> <table border="1"> <tr> <td>2021年度</td> <td>大型車 0.91%</td> <td>6t車 1.01%</td> <td>中型車 0.87%</td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>大型車 0.95%</td> <td>6t車 0.94%</td> <td>中型車 0.90%</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>大型車 0.94%</td> <td>6t車 0.99%</td> <td>中型車 0.95%</td> </tr> </table>	2021年度	大型車 0.91%	6t車 1.01%	中型車 0.87%	2022年度	大型車 0.95%	6t車 0.94%	中型車 0.90%	2023年度	大型車 0.94%	6t車 0.99%	中型車 0.95%
2021年度	大型車 0.91%	6t車 1.01%	中型車 0.87%										
2022年度	大型車 0.95%	6t車 0.94%	中型車 0.90%										
2023年度	大型車 0.94%	6t車 0.99%	中型車 0.95%										

10. 管理体制とモニタリング

- 全従業員がより働きがいを持てる安全な職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面のネガティブ・インパクトの低減
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDG s	
対応方針	<ul style="list-style-type: none">・工場内作業の効率化による、時間外勤務時間の削減及び有給休暇取得率の向上・「安全十訓」の励行
KPI	<ul style="list-style-type: none">・2027年度の1人あたりの月間平均時間外勤務時間 2023年度比30%削減（2023年度19.6時間/人）・2027年度の有給休暇取得率50%達成（2021年度11.8%、2022年度19.6%、2023年度30.6%）・交通事故発生件数0件を維持

(1) インパクトの管理体制

当社は、常務取締役の江目様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、江目様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 江目 良
管理責任者	専務取締役 江目 美奈子

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社ナガイ運送から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871